

令和 2 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和 2 年 4 月に策定した「第四期中期経営計画」（令和 2 年度～令和 6 年度の 5 年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

2 事業計画

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的かつ一体的な支援につなげる。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして、中小企業等の経営課題の解決に向けて、専門家の派遣やセミナー開催等総合的な指導・助言を行う。

イ 相談体制の充実

中小企業者等からの様々な相談に対して、「経営相談室」を中心として窓口相談のワンストップサービス化を図るとともに、「よろず支援拠点」として、きめ細かな相談支援を行う。

ウ 企業人材の育成・確保支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組む。また、中小企業の経営改善に必要な人材を明確にし、企業が求める人材の確保を支援する。

エ 働き方改革への支援

プラザが入居するコラボしが 2 1 内に、テレワーク勤務が可能なレンタルスペース「Biz Base コラボ 2 1」を設置し、多様な働き方を支援する。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

受発注機会の確保や販路拡大等による中小企業者等の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援する。

イ 国際ビジネス支援

最新の海外情報の提供や中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェットロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開の支援に努める。

ウ 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況などの支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請

取引の適正化を推進する。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 起業・創業機運の醸成

ビジネスカフェの運営等による起業者等の発掘から、インキュベーション施設への入居、公的な助成制度の活用、新たな事業者としての地域定着までを、地域の支援機関や先輩起業家等と連携しながら、成長段階の各ステージにあった切れ目のない起業等の支援を行う。

イ インキュベーション施設の活用

起業等を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）の指導のもと、早期の起業等につなげていく。

ウ コワーキングスペースの提供

コラボしが21内に、様々な分野の人と交流できる会員制の「Biz Base コラボ21」を新たに開設することにより、企業等と起業者等の交流の場を提供し、新たなビジネスの創出や早期の起業等につなげる。

エ しが創業支援ネットワークの構築

「地域はひとつのインキュベータ」をキャッチフレーズに、支援機関が連携して起業者等を支援する様々な体制を構築する。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場としての「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行う。

また、国等の競争的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施する。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

産学官金の交流を活性化させ、汎用的な医療機器から高度医療機器まで、また部材供給から完成品まで、企業・大学・研究機関の知恵と技術を集結させて開発する体制の構築を目指す。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

「しが新産業創造ネットワーク」および「しが医工連携ものづくりネットワーク」などのネットワークを活用し、将来にわたって成長が期待できる新たな産業分野の育成・振興に努める。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ各種の広報媒体を効果的に活用し、顧客に役立つ支援情報を幅広くタイムリーに提供する。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

年度毎に、中期経営計画で定めるアウトカム指標の達成度やアウトプット指標の進捗状況等の把握に努めるためにアンケートを実施し、機会あるごとに事業実施方法や事業効果等を検証する。

窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち、信頼関係のもつ的確な支援に努める。

ウ 知名度の一層の向上

積極的な情報提供に努めるとともに、多様な機関との連携を促進し、知名度の一層の向上を図る。

収 支 予 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	230	230	-	
事業収益	169,786	134,444	35,342	
受取補助金等	491,272	515,026	23,754	
受取負担金	7,931	8,983	1,052	
雑収益	12	12	-	
経常収益計	669,231	658,695	10,536	
(2) 経常費用				
事業費	641,418	634,399	7,019	
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	206,433	217,247	10,814	
経営革新支援事業費	27,105	30,926	3,821	
相談体制充実事業費	43,731	48,712	4,981	
企業人材育成支援事業費	57,336	17,955	39,381	
販路開拓支援事業費	11,953	8,603	3,350	
国際ビジネス支援事業費	8,300	8,359	59	
下請企業振興事業費	4,664	4,664	-	
インキュベーション施設活用事業費	19,330	44,705	25,375	
起業・創業者発掘支援事業費	3,657	3,871	214	
新技術の研究開発支援事業費	232,794	210,053	22,741	
医工連携によるものづくり支援事業費	3,834	3,834	-	
成長が期待される分野育成事業費	15,680	29,200	13,520	
コラボしが21会議室管理事業費	6,601	6,270	331	
管 理 費	34,451	27,227	7,224	
経常費用計	675,869	661,626	14,243	
(うち人件費)	162,030	164,355	2,325	
評価損益等調整前当期経常増減額	6,638	2,931	3,707	
評 価 損 益 等 計	-	-	-	
当期経常増減額	6,638	2,931	3,707	
当期一般正味財産増減額	6,638	2,931	3,707	
一般正味財産期首残高	75,168	76,099	931	
一般正味財産期末残高	68,530	73,168	4,638	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	-	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	-	
正味財産期末残高	118,530	123,168	4,638	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	230	-	-	-	230
事業収益	169,736	-	50	-	169,786
受取補助金等	456,881	-	34,391	-	491,272
受取負担金	7,931	-	-	-	7,931
雑収益	2	-	10	-	12
経常収益計	634,780	-	34,451	-	669,231
(2) 経 常 費 用					
事業費	641,418	-	-	-	641,418
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	206,433	-	-	-	206,433
経営革新支援事業費	27,105	-	-	-	27,105
相談体制充実事業費	43,731	-	-	-	43,731
企業人材育成支援事業費	57,336	-	-	-	57,336
販路開拓支援事業費	11,953	-	-	-	11,953
国際ビジネス支援事業費	8,300	-	-	-	8,300
下請企業振興事業費	4,664	-	-	-	4,664
インキュベーション施設 活用事業費	19,330	-	-	-	19,330
起業・創業者発掘支援事 業費	3,657	-	-	-	3,657
新技術の研究開発支援事 業費	232,794	-	-	-	232,794
医工連携によるものづく り支援事業費	3,834	-	-	-	3,834
成長が期待される分野育 成事業費	15,680	-	-	-	15,680
コラボしが21会議室管 理事業費	6,601	-	-	-	6,601
管 理 費	-	-	34,451	-	34,451
経常費用計	641,418	-	34,451	-	675,869
(うち人件費)	133,202	-	28,828	-	162,030
評価損益等調整前当期経 常増減額	6,638	-	-	-	6,638
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	6,638	-	-	-	6,638
当期一般正味財産増減額	6,638	-	-	-	6,638
一般正味財産期首残高	60,571	-	14,597	-	75,168
一般正味財産期末残高	53,933	-	14,597	-	68,530
指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000	-	-	-	50,000
指定正味財産期末残高	50,000	-	-	-	50,000
正味財産期末残高	103,933	-	14,597	-	118,530

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	223,278	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

なし

令和元年度事業報告

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 事業概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、平成27年3月に策定した「第三期中期経営計画」（平成27年度～令和元年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援に努めた。

2 事業実績

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、「第三期中期経営計画」の事業目標に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

(ア) 県中小企業支援センター事業

中小企業者等の求めに応じて、経営全般、販路開拓などのマーケティング、IT、労務（就業規則等）などの経営課題解決のための専門家派遣および窓口専門家相談を行った。

専門家派遣 368回 48社 窓口専門家相談 17回 17社

(イ) 省エネ診断支援事業

省エネに取り組もうとする中小企業者等の要請に応じて、省エネ診断の専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、エネルギーコストの削減や温室効果ガス排出削減への取組を支援した。

専門家派遣回数 258回 62社

(ウ) ものづくり現場のIoT改革モデル事業

中小企業の製造現場における生産性向上を図るため、IoT等を活用した取組に対する助成および、成果普及やIoTに関する情報提供のためのセミナー等を開催した。

モデル実証（助成）の実施 3件 セミナー開催 1回

(エ) 情報化支援事業

県内企業のIT活用を促すため、WEBサイトをテーマとしたITセミナーを実施し、マーケティング力、訴求力、情報発信力等の向上につなげることで、参加した企業のWEBサイトの改善を支援した。

イ 相談体制の充実

(ア) 県中小企業支援センター事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

窓口相談件数 2,458件 移動相談会 3回 48社参加

(イ) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」に専門スタッフを配置して、中小企業者等が抱えている経営上のあらゆる課題解決

を図るため、各種相談やセミナー等を実施した。

相談実績 4,635件 来訪相談者数 1,896件 出張相談会 99回
セミナー開催 32回 684名参加

ウ 企業人材の育成支援

(ア) しが産業生産性向上経営改善センター事業

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成するため、生産性向上に係る知識や技能を体系的に学ぶスクール事業およびインストラクターを派遣する事業等を実施した。

インストラクター養成スクール開催回数 21回 修了人数 13名
インストラクター派遣数 3社

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

(ア) 滋賀のものづくりマッチングステーション支援事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援するための商談会やコネクターハブ企業の育成を目指し、コネクター・ハブカフェを試行的に開催した。

商談会等の開催 6回 セミナー開催 1回

イ 国際ビジネス支援

(ア) 中小企業知的財産活動支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や知的財産権侵害品に対応するため、中小企業者等の海外での特許取得を支援した。

ウ 下請企業の振興

(ア) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問による相談、助言、商談会の開催等により、下請取引の適正化を推進した。

(イ) 下請かけこみ寺事業

「下請かけこみ寺」を設置し、取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行った。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア インキュベーション施設の活用

(ア) コラボしが21インキュベーション支援事業

従来のインキュベーション施設に加え、多様な起業家の集う場（コワーキングスペース）を新設し、新しく「創業プラザ滋賀」として、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供した。

創業サロン 新規会員 21者 創業オフィス 新入居 12者

(イ) テクノファクトリー事業

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営の効率化と入居者サービスの向上に努め、事業化へ向けての経営・技術支援を行った。

(ウ) 草津SOHOビジネスオフィス支援事業

県の指定管理者として、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

(エ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

(オ) Biz Base コラボ21

サテライトオフィスとしての利用やテレワーク勤務が可能なレンタルスペースと、様々な分野の人と交流できるコワーキングスペースを併設した「Biz Base コラボ21」をプレオープンした。

イ 起業・創業者の発掘支援

(ア) ビジネスカフェ「あきんどひろば」の開催

県内で起業や第二創業を目指す方に対し、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、ビジネスカフェ「あきんどひろば」を開催し、起業・創業者の発掘、支援に努めた。

開催回数 33回 参加人数 541名

(イ) 創業応援隊による起業準備者育成支援事業

起業準備者や起業して間もない立ち上げ段階の方に対し、継続的な伴走支援を実施するとともに、「起業準備応援補助金」としてテストマーケティングに係る資金面の補助および技術面・経営面のトータルサポートを実施した。

採択事業者件数 10件

(4) 産学官金連携による新事業創出の促進

ア 新技術の研究開発支援

(ア) 産学官連携コーディネーター拠点運営事業

「しが新産業創造ネットワーク」を核に、新事業創出を目指す企業の発掘やニーズ・シーズのマッチングを行うとともに、産学官連携コーディネーター等によるプロジェクトの構築等の支援を行った。

公的資金制度への申請 提案申請 6件 新規採択 2件

(イ) 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の競争的資金を活用して企業、大学等の公的機関が共同で取り組む研究開発に対して、事業管理機関として支援を行った。

事業管理件数 11件 うち新規採択件数 2件

(ウ) 滋賀県立大学との連携推進

プラザ主催行事での県立大学教員による講演や米原SOHOの出張相談会実施など協力推進協定に基づく連携を推進した。

イ 医工連携によるものづくり支援

(ア) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、「しが医工連携ものづくりネットワーク」を核として、研究開発プロジェクトの創出や事業化支援を行った。

ウ 成長が期待される分野の育成

(ア) 地域未来プロジェクト構築支援事業

民間企業や大学等のニーズ・シーズの情報収集を行い、情報提供、マッチング、相談対応および事業化支援を行った。

(イ) 滋賀県次世代技術リーディングプロジェクト構築事業

事業管理機関として、滋賀県経済を牽引するリーディングプロジェクトを構築するための研究開発事業2件について提案を行い、事業進捗管理を行った。

(5) 情報発信の充実および強化

ホームページ、メールマガジン、facebook等の情報発信プラットフォームを最大限活用し、プラザのセミナー等イベント情報、補助金等情報、中小企業に役立つ支援情報、企業情報のタイムリーな発信を行った。また、企業支援ガイドブックの刊行やパンフレットの発行等を通して、プラザの支援施策やイベン

ト、県内企業の取組などを紹介し、情報提供に努めた。

正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	230,000	230,001	1
特定資産運用益	-	44,250,745	44,250,745
事業収益	128,095,679	117,220,039	10,875,640
受取補助金等	564,179,954	690,595,866	126,415,912
受取負担金	7,400,682	8,657,988	1,257,306
雑収益	603,561	131,021	472,540
同一事業内振替額	423,200	11,992,207	11,569,007
経常収益計	700,933,076	873,077,867	172,144,791
(2) 経常費用			
事業費	701,358,940	883,459,366	182,100,426
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	211,981,133	202,473,981	9,507,152
経営革新支援事業費	29,920,355	29,235,372	684,983
相談体制充実事業費	42,066,022	41,841,088	224,934
企業人材育成支援事業費	13,137,068	12,954,454	182,614
販路開拓支援事業費	8,294,555	9,039,440	744,885
国際ビジネス支援事業費	6,843,975	4,884,000	1,959,975
下請企業振興事業費	4,520,002	4,438,817	81,185
インキュベーション施設活用事業費	44,138,403	43,457,720	680,683
起業・創業者発掘支援事業費	2,984,624	738,944	2,245,680
地域資源活用促進事業費	24,175,849	95,599,725	71,423,876
新技術の研究開発支援事業費	269,406,867	413,397,199	143,990,332
医工連携によるものづくり支援事業費	3,378,271	4,059,107	680,836
成長が期待される分野育成事業費	27,688,607	14,276,391	13,412,216
コラボしが21会議室管理事業費	5,883,873	4,701,466	1,182,407
管理事業費	6,939,336	2,361,662	4,577,674
管理費	26,452,068	26,613,778	161,710
同一事業内振替額	423,200	11,992,207	11,569,007
経常費用計	728,234,208	922,065,351	193,831,143
(うち人件費)	163,912,604	147,319,551	16,593,053
評価損益等調整前当期経常増減額	27,301,132	48,987,484	21,686,352
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	27,301,132	48,987,484	21,686,352

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	19,826,950	-	19,826,950
経常外収益計	19,826,950	-	19,826,950
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	19,826,950	-	19,826,950
当期一般正味財産増減額	7,474,182	48,987,484	41,513,302
一般正味財産期首残高	109,243,122	158,230,606	48,987,484
一般正味財産期末残高	101,768,940	109,243,122	7,474,182
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	-
正味財産期末残高	151,768,940	159,243,122	7,474,182

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230,000	-	-	-	230,000
事業収益	128,065,679	-	30,000	-	128,095,679
受取補助金等	537,759,420	-	26,420,534	-	564,179,954
受取負担金	7,400,682	-	-	-	7,400,682
雑収益	602,027	-	1,534	-	603,561
同一事業内振替額	423,200	-	-	-	423,200
経常収益計	674,481,008	-	26,452,068	-	700,933,076
(2) 経常費用					
事業費	701,358,940	-	-	-	701,358,940
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	211,981,133	-	-	-	211,981,133
経営革新支援事業費	29,920,355	-	-	-	29,920,355
相談体制充実事業費	42,066,022	-	-	-	42,066,022
企業人材育成支援事業費	13,137,068	-	-	-	13,137,068
販路開拓支援事業費	8,294,555	-	-	-	8,294,555
国際ビジネス支援事業費	6,843,975	-	-	-	6,843,975
下請企業振興事業費	4,520,002	-	-	-	4,520,002
インキュベーション施設 活用事業費	44,138,403	-	-	-	44,138,403
起業・創業者発掘支援事 業費	2,984,624	-	-	-	2,984,624
地域資源活用促進事業費	24,175,849	-	-	-	24,175,849
新技術の研究開発支援事 業費	269,406,867	-	-	-	269,406,867
医工連携によるものづく り支援事業費	3,378,271	-	-	-	3,378,271
成長が期待される分野育 成事業	27,688,607	-	-	-	27,688,607
コラボしが21会議室管 理事業費	5,883,873	-	-	-	5,883,873
管 理 事 業 費	6,939,336	-	-	-	6,939,336
管 理 費	-	-	26,452,068	-	26,452,068
同一事業内振替額	423,200	-	-	-	423,200
経常費用計	701,782,140	-	26,452,068	-	728,234,208
(うち人件費)	142,648,510	-	21,264,094	-	163,912,604
評価損益等調整前当期経 常増減額	27,301,132	-	-	-	27,301,132
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当 期 経 常 増 減 額	27,301,132	-	-	-	27,301,132

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金戻入額	-	-	19,826,950	-	19,826,950
経常外収益計	-	-	19,826,950	-	19,826,950
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	19,826,950	-	19,826,950
当期一般正味財産増減額	27,301,132	-	19,826,950	-	7,474,182
一般正味財産期首残高	99,402,747	-	9,840,375	-	109,243,122
一般正味財産期末残高	72,101,615	-	29,667,325	-	101,768,940
指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	-	-	-	50,000,000
指定正味財産期末残高	50,000,000	-	-	-	50,000,000
正味財産期末残高	122,101,615	-	29,667,325	-	151,768,940

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	130,125,146	115,161,633	14,963,513
未収金	322,647,648	460,310,545	137,662,897
前払金	225,473	195,505	29,968
未収消費税	-	1,173,100	1,173,100
流動資産合計	452,998,267	576,840,783	123,842,516
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	25,000	25,000	-
投資有価証券	49,975,000	49,975,000	-
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	40,656,636	42,270,455	1,613,819
共済年金積立金	4,619,562	5,511,162	891,600
基金積立資産	-	24,175,849	24,175,849
中小企業支援連携事業費積立資産	7,395,906	7,395,906	-
特定資産合計	52,672,104	79,353,372	26,681,268
(3) そ の 他 固 定 資 産			
器具備品	8,557,062	8,268,862	288,200
器具備品減価償却累計額	8,043,052	7,937,558	105,494
電話加入権	153,100	153,100	-
求償権	32,679,206	33,298,374	619,168
その他固定資産合計	33,346,316	33,782,778	436,462
固定資産合計	136,018,420	163,136,150	27,117,730
資産合計	589,016,687	739,976,933	150,960,246
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
金融機関短期借入金	254,403,797	398,000,000	143,596,203
未払金	55,406,232	41,224,290	14,181,942
未払消費税	1,595,900	-	1,595,900
預り金	3,255,610	5,156,504	1,900,894
前受金	5,502,111	3,204,138	2,297,973
流動負債合計	320,163,650	447,584,932	127,421,282

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	79,785,329	94,339,343	14,554,014
共 済 年 金 引 当 金	4,619,562	5,511,162	891,600
求 償 権 償 却 引 当 金	16,339,594	16,649,176	309,582
保 険 金 返 還 引 当 金	16,339,612	16,649,198	309,586
固 定 負 債 合 計	117,084,097	133,148,879	16,064,782
負 債 合 計	437,247,747	580,733,811	143,486,064
正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
補 助 金 等	50,000,000	50,000,000	-
指 定 正 味 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(-)
2 一 般 正 味 財 産	101,768,940	109,243,122	7,474,182
正 味 財 産 合 計	151,768,940	159,243,122	7,474,182
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	589,016,687	739,976,933	150,960,246